

令和2年度
冬季（下期）賞与
支給・予定調査報告書

令和3年2月



北海道中小企業団体中央会

目 次

	ページ
調査結果のポイント	1
I 調査の概要	
1 調査目的	2
2 調査対象	2
3 調査期間	2
4 回答事業所数及び内訳（従業員規模、従業員の雇用形態、労働組合の有無）…	2
II 調査結果の概要	
1 冬季賞与支給の有無	3
2 支給の決定時期	3
3 支給額の決定方法	3
4 正社員の平均支給月数と平均支給額	3
5 正社員への支給額の変動	4
6 正社員以外の常用労働者（パートタイマー・嘱託など）への支給の有無	4
7 正社員以外の常用労働者（パートタイマー・嘱託など）への平均支給額	4
8 正社員以外の常用労働者（パートタイマー・嘱託など）への支給額の変動	4
【表1】回答事業所（業種別及び従業員規模別）	5
【表2】令和2年度正社員の冬季賞与平均支給額等	6
【表3】令和元年度正社員の冬季賞与平均支給額等	7
調査票	8

令和2年度冬季（下期）賞与支給・予定調査報告

本会では、道内の中小企業を対象に平成18年度から夏季（上期）及び冬季（下期）の賞与支給（予定を含む）状況について調査を実施しており、このたび令和2年度冬季（下期）賞与の調査結果を取りまとめました。

特に30人未満の事業所からの回答が数多く寄せられるこの調査結果が、中小企業・小規模事業者の経営や労働事情を把握するための一助となれば幸いです。

調査結果のポイント

- 1 冬季（下期）賞与を支給している事業所の割合は全体の84.5%で、前年度に比べ0.6ポイントの微増となった。業種別では、製造業の支給割合は82.4%で前年度に比べ2.6ポイント増加し、非製造業は前年度と同率の85.6%となった。
- 2 正社員1人あたりの平均支給額は394,905円と、前年度に比べ1,140円減少しており、業種別に見ても、製造業が390,786円と前年度に比べ2,889円の減少、非製造業が397,016円と前年度に比べ268円の小幅な減少となった。
- 3 正社員以外の常用労働者（パートタイマー・嘱託など）へ賞与を支給した事業所の割合は、全体で58.3%と前年度に比べ1.3ポイント増加しているが、平均支給額では最も少ない「1～5万円」支給した事業所の割合が32.6%と前年度に比べ3.9ポイント増加している。

I 調査の概要

1 調査目的

道内の中小企業・小規模事業者における冬季（下期）賞与の支給実態を把握し、中小企業・小規模事業者の経営や労働の事情を把握するために実施する。

2 調査対象

本会会員組合に加入する中小企業・小規模事業者 868 事業所

3 調査期間

令和2年12月～令和3年1月

4 回答事業所数及び内訳（従業員規模、従業員の雇用形態、労働組合の有無）

(1) 回答事業所数 341 業所（回答率 39.3%）

(2) 事業所の内訳

従業員規模別に見ると従業員数 30 人未満の規模の事業所が 67.5%で、また、回答事業所で雇用される従業員のうち正社員の比率は 74.4%であった。
労働組合のある事業所は、10.0%であった。

[従業員規模別]

業種	業種別比率	1人～4人	5人～9人	10人～29人	30人～99人	100人～300人	事業所合計数
製造業計	34.9%	14 11.8%	22 18.5%	39 32.8%	37 31.1%	7 5.9%	119 100.0%
非製造業計	65.1%	16 7.2%	56 25.2%	83 37.4%	55 24.8%	12 5.4%	222 100.0%
全業種計	100.0%	30 8.8%	78 22.9%	122 35.8%	92 27.0%	19 5.6%	341 100.0%
		67.5%			32.6%		

[従業員の雇用形態]

業種	雇用形態	正社員	パート タイマー	派遣	嘱託・ 契約社員	その他	合計
製造業計		73.1%	12.4%	2.3%	7.9%	4.3%	100.0%
非製造業計		75.2%	12.5%	0.3%	8.1%	3.8%	100.0%
全業種計		74.4%	12.5%	1.1%	8.0%	4.0%	100.0%

[労働組合の有無]

業種	有無	労組あり	労組なし	合計
製造業計		17 14.3%	102 85.7%	119 100.0%
非製造業計		17 7.7%	205 92.3%	222 100.0%
全業種計		34 10.0%	307 90.0%	341 100.0%

II 調査結果の概要

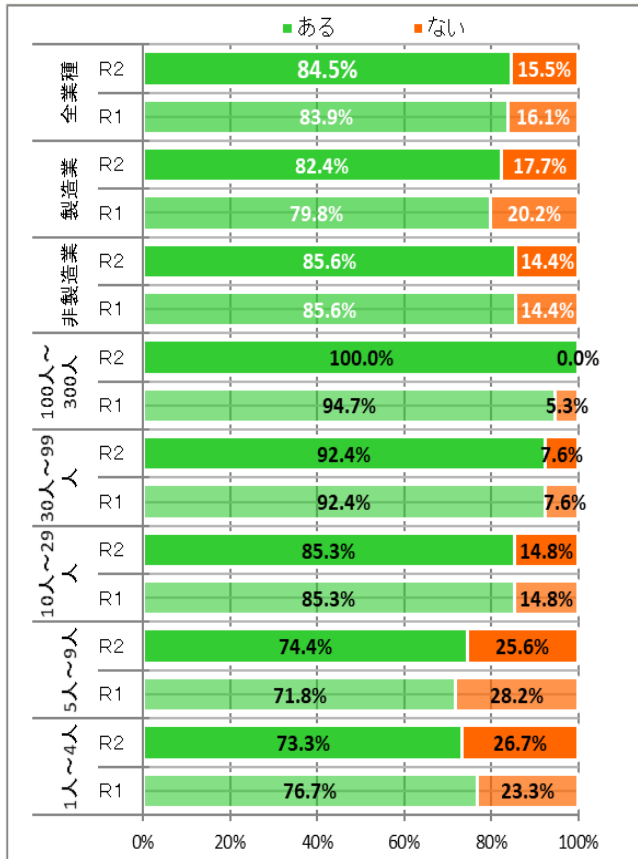
1 冬季賞与支給の有無

賞与を支給した事業所は全体の 84.5% (前年度対比+0.6 ポイント) となった。

業種別では製造業が 82.4% (前年度対比+2.6 ポイント)、非製造業が 85.6% (前年度対比±0 ポイント) となった。

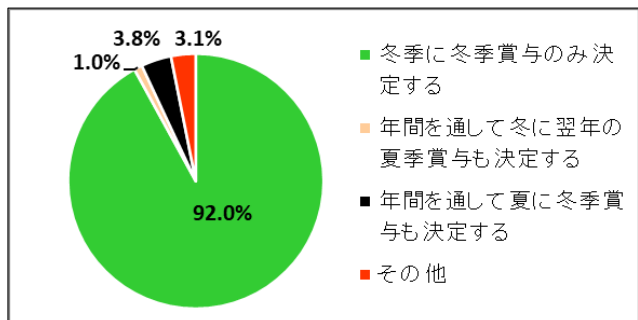
従業員規模別に見ると、「100人～300人」規模で 100.0% (前年度対比+5.3 ポイント) の支給、「30人～99人」規模で 92.4% (前年度対比±0 ポイント) と 9割以上の支給となった。

また、「1人～4人」規模で 73.3% (前年度対比△3.4 ポイント)、「5人～9人」規模で 74.4% (前年度対比+2.6 ポイント) となっており、小規模の事業所ほど支給割合が少なくなっている。



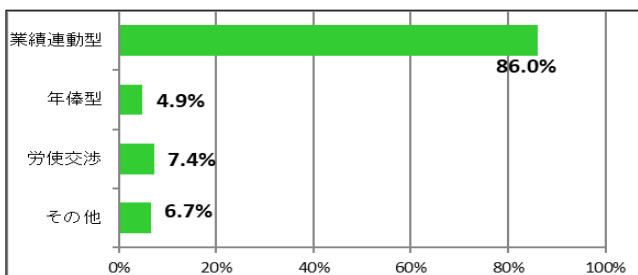
2 支給の決定時期

賞与支給の決定時期は、9割以上の企業が「冬季に冬季賞与のみを決定する」という方法をとっている。次いで、「年間を通して夏に冬季賞与も決定する」が 3.8%、その他(決算時に決定する、春に決定するなど)が 3.1%、「年間を通して冬に夏季賞与も決定する」が 1.0%となっている。



3 支給額の決定方法 (複数回答)

支給額の決定方法は、「業績連動型」が 86.0%と最も多く、次いで「労使交渉」が 7.4%、「その他(個別の業績、定額など)」が 6.7%、「年俸制」が 4.9%となっている。



4 正社員の平均支給月数と平均支給額

平均支給月数は、全体で 1.8 か月 (前年度対比±0 か月) となっている。

また、平均支給額では、全業種で 394,905 (前年度対比△1,140 円) となっており、業種別では、製造業で 390,786 円 (前年度対比△2,889 円)、非製造業で 397,016 円 (前年度対比△268 円) と小幅な減少となっている。

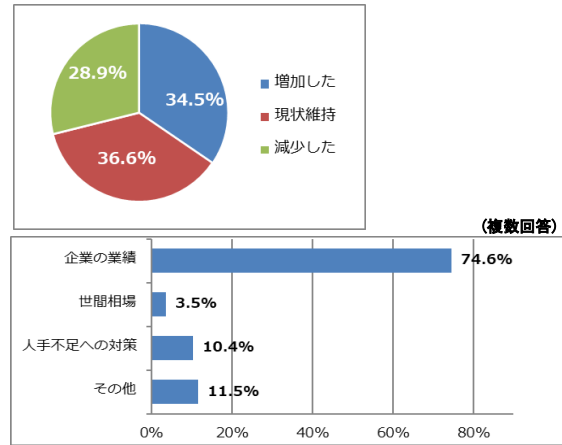
(単位:カ月、円)

		平均支給月数	平均支給額 (正社員1人あたり)
全業種	令和2年	1.8	394,905
	平成元年	1.8	396,045
製造業	令和2年	1.6	390,786
	平成元年	1.8	393,675
非製造業	令和2年	1.8	397,016
	平成元年	1.9	397,284

※平均支給額は、今・昨年度において冬季賞与を支給している事業所の正社員1人あたりの加重平均。

5 正社員への支給額の変動

正社員の賞与支給額の変動は、「現状維持」が最も多く 36.6%、次いで「増加した」が 34.5%となっている。さらに変動した理由として、「企業の業績」が 74.6%と4分の3を占め、次いで「その他」（基本給定昇による増加、コロナ感染拡大による売上減など）が 11.5%となった。

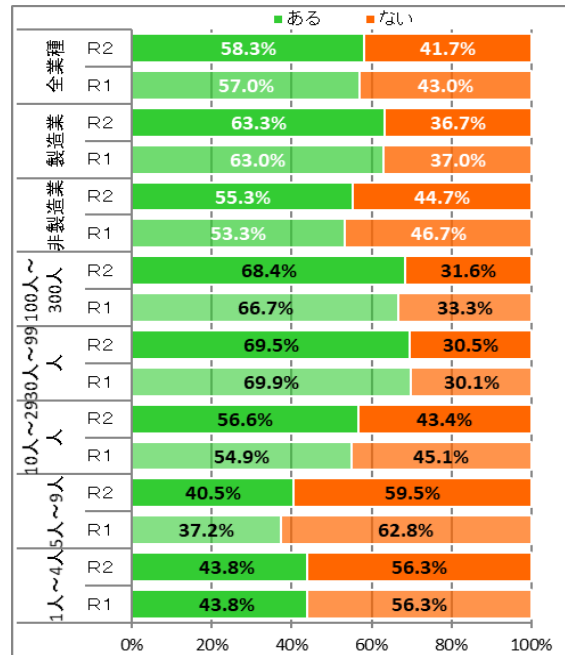


6 正社員以外の常用労働者への支給の有無

正社員以外の常用労働者（パートタイマー・嘱託など）へ賞与を支給した事業所は、全体で 58.3%（前年度対比+1.3 ポイント）となっている。

業種別では製造業が 63.3%（前年度対比+0.3 ポイント）、非製造業が 55.3%（前年度対比+2.0 ポイント）となった。

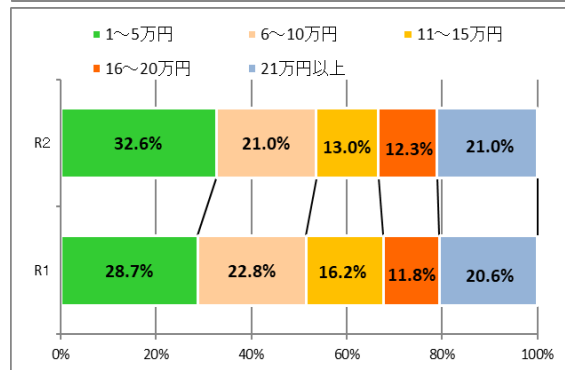
また、従業員規模別では、「30人～99人」規模で 69.5%（前年度対比△0.4 ポイント）と最も多く、「5人～9人」規模で 40.5%（前年度対比+3.3 ポイント）と最も少なかった。



7 正社員以外の常用労働者への平均支給額

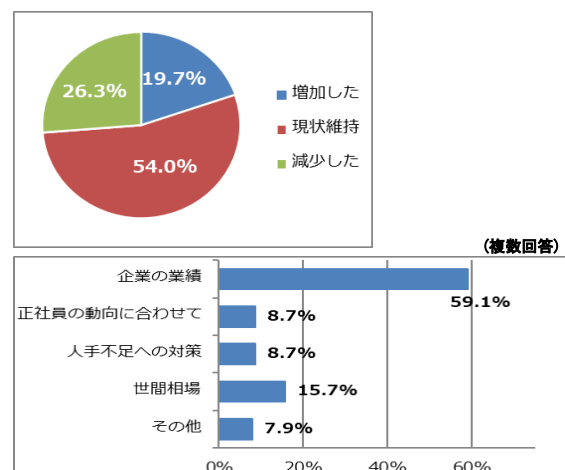
正社員以外の常用労働者（パートタイマー・嘱託など）への平均支給額は「1～5万円」が 32.6%（前年度対比+3.9 ポイント）と最も多く、次いで「21万円以上」（前年度対比+0.4 ポイント）、「6～10万円」（前年度対比△1.8 ポイント）がともに 21.0%となった。

また、「11～15万円」は最も減少し、13.0%（前年度対比△3.2 ポイント）となった。



8 正社員以外の常用労働者への支給額の変動

正社員以外の賞与支給額の変動は、「現状維持」が 54.0%と最も高く、「増加した」が 19.7%となっている。さらに、変動した理由として、「企業の業績」と答えた事業所が約6割を占めていた。



【表1】回答事業所（業種別及び従業員規模別）

（上段：事業所数、下段：比率）

業 種	従業員数		事業所数					事業所合計数
	業種別比率	1人～4人	5人～9人	10人～29人	30人～99人	100人～300人		
製造業 計	34.9%	14 11.8%	22 18.5%	39 32.8%	37 31.1%	7 5.9%	119 100.0%	
食料品、飲料・たばこ・飼料	5.0%	2 11.8%	3 17.7%	2 11.8%	9 52.9%	1 5.9%	17 100.0%	
繊維工業	1.2%	0 0.0%	0 0.0%	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 100.0%	
木材・木製品、家具・装備品	6.5%	3 13.6%	5 22.7%	9 40.9%	3 13.6%	2 9.1%	22 100.0%	
印刷・同関連業	3.8%	1 7.7%	3 23.1%	6 46.2%	3 23.1%	0 0.0%	13 100.0%	
窯業・土石製品	7.6%	6 23.1%	4 15.4%	5 19.2%	11 42.3%	0 0.0%	26 100.0%	
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	5.3%	1 5.6%	5 27.8%	4 22.2%	7 38.9%	1 5.6%	18 100.0%	
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	2.6%	0 0.0%	1 11.1%	2 22.2%	3 33.3%	3 33.3%	9 100.0%	
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	2.9%	1 10.0%	1 10.0%	7 70.0%	1 10.0%	0 0.0%	10 100.0%	
非製造業 計	65.1%	16 7.2%	56 25.2%	83 37.4%	55 24.8%	12 5.4%	222 100.0%	
情報通信業	1.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 80.0%	1 20.0%	5 100.0%	
運輸業	6.5%	0 0.0%	3 13.6%	4 18.2%	13 59.1%	2 9.1%	22 100.0%	
建設業	32.6%	12 10.8%	33 29.7%	43 38.7%	20 18.0%	3 2.7%	111 100.0%	
総合工事業	7.0%	0 0.0%	6 25.0%	6 25.0%	11 45.8%	1 4.2%	24 100.0%	
職別工事業	8.5%	7 24.1%	10 34.5%	11 37.9%	1 3.5%	0 0.0%	29 100.0%	
設備工事業	17.0%	5 8.6%	17 29.3%	26 44.8%	8 13.8%	2 3.5%	58 100.0%	
卸・小売業	15.0%	4 7.8%	11 21.6%	21 41.2%	10 19.6%	5 9.8%	51 100.0%	
卸売業	4.4%	1 6.7%	1 6.7%	4 26.7%	7 46.7%	2 13.3%	15 100.0%	
小売業	10.6%	3 8.3%	10 27.8%	17 47.2%	3 8.3%	3 8.3%	36 100.0%	
サービス業	9.7%	0 0.0%	9 27.3%	15 45.5%	8 24.2%	1 3.0%	33 100.0%	
対事業所サービス業	5.6%	0 0.0%	5 26.3%	8 42.1%	6 31.6%	0 0.0%	19 100.0%	
対個人サービス業	4.1%	0 0.0%	4 28.6%	7 50.0%	2 14.3%	1 7.1%	14 100.0%	
合 計		30 8.8%	78 22.9%	122 35.8%	92 27.0%	19 5.6%	341 100.0%	

【表2】令和2年度正社員の冬季賞与平均支給額等

業 種	平均支給月数	平均年齢	平均勤続年数	平均支給額 (1事業所あたり)	平均支給額 (正社員1人あたり)
製造業 計	1.6	45.1	13.9	347,899	390,786
食料品、飲料・たばこ・飼料	1.5	42.6	13.0	281,423	333,654
繊維工業	1.7	46.7	14.5	424,000	424,000
木材・木製品、家具・装備品	1.4	48.4	12.3	298,897	301,613
印刷・関連連業	0.9	41.8	13.5	168,772	195,807
窯業・土石製品	2.0	47.0	13.9	479,592	559,606
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	0.0	0.0	0.0	0	0
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	1.8	44.0	14.5	367,243	351,647
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	1.8	42.3	14.5	454,428	470,056
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	1.2	45.2	16.9	234,922	269,334
非製造業 計	1.8	44.4	13.7	392,387	397,016
情報通信業	1.4	39.8	11.7	294,587	384,416
運輸業	1.4	48.6	13.9	282,899	247,739
建設業	2.0	44.2	14.2	441,897	445,786
総合工事業	1.9	46.8	14.7	410,727	384,733
職別工事業	1.5	42.6	13.4	373,133	334,973
設備工事業	2.2	43.8	14.2	477,689	497,102
卸・小売業	1.8	43.5	14.1	401,253	466,135
卸売業	2.0	42.6	13.4	481,453	520,680
小売業	1.8	43.9	14.4	367,621	423,648
サービス業	1.7	44.3	11.7	325,076	314,386
対事業所サービス業	1.8	46.1	11.1	351,787	329,239
対個人サービス業	1.6	41.3	12.7	312,146	284,992
合 計	1.8	44.6	13.8	380,093	394,905

【表3】令和元年度正社員の冬季賞与平均支給額等

業 種	平均支給月数	平均年齢	平均勤続年数	平均支給額 (1事業所あたり)	平均支給額 (正社員1人あたり)
製造業 計	1.8	44.7	13.7	367,696	393,675
食料品、飲料・たばこ・飼料	2.1	42.2	12.4	281,955	305,111
繊維工業	1.7	45.8	14.0	420,000	420,000
木材・木製品、家具・装備品	1.5	47.0	12.6	333,188	344,418
印刷・同関連業	1.1	42.0	13.3	213,685	237,363
窯業・土石製品	2.0	47.2	14.2	456,965	513,559
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	0.0	0.0	0.0	0	0
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	1.9	44.1	15.0	416,508	385,338
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	1.8	42.6	13.6	441,863	464,508
バルブ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	1.6	43.4	14.8	319,595	307,642
非製造業 計	1.9	44.4	13.5	397,672	397,284
情報通信業	1.4	40.1	11.6	302,647	415,815
運輸業	1.3	48.6	14.6	268,213	241,327
建設業	2.0	44.4	14.1	434,365	424,420
総合工事業	1.8	47.1	14.8	403,218	381,747
職別工事業	1.7	44.2	13.7	399,740	335,707
設備工事業	2.2	43.4	14.1	458,997	459,957
卸・小売業	2.0	43.1	14.0	425,609	495,389
卸売業	2.3	41.5	13.3	548,411	561,632
小売業	1.8	43.7	14.3	372,396	421,360
サービス業	1.7	44.4	10.5	340,331	314,256
対事業所サービス業	1.8	45.6	10.1	346,766	312,527
対個人サービス業	1.6	42.0	11.3	328,747	317,751
合 計	1.8	44.5	13.6	387,752	396,045

令和2年度冬季（下期）賞与支給・予定調査票

調査締切：令和2年12月25日（金）

※「支給がない」の場合もご回答をお願いします。

貴事業所の概要についてお答えください。

貴事業所の名称		記入担当者名																								
所在地	(〒 -)	電話番号	- -																							
		FAX番号	- -																							
<p>業 種（最も売上高の多い事業の業種の番号を以下の1.～19.の中から1つだけ右の太枠内にご記入ください） ⇨</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業</td> <td>11. 運輸業</td> </tr> <tr> <td>2. 繊維工業</td> <td>12. 総合工事業</td> </tr> <tr> <td>3. 木材・木製品、家具・装備品製造業</td> <td>13. 職別工事業（設備工事業を除く）</td> </tr> <tr> <td>4. 印刷・同関連業</td> <td>14. 設備工事業</td> </tr> <tr> <td>5. 窯業・土石製品製造業</td> <td>15. 卸売業</td> </tr> <tr> <td>6. 化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業</td> <td>16. 小売業</td> </tr> <tr> <td>7. 鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業</td> <td>17. 対事業所サービス業</td> </tr> <tr> <td>8. 生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業</td> <td rowspan="2">〔物品賃貸業、専門サービス業、広告業、技術サービス業、 廃棄物処理業、職業紹介・労働者派遣業、 その他の事業サービス業等〕</td> </tr> <tr> <td>9. パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業</td> </tr> <tr> <td>10. 情報通信業</td> <td>18. 対個人サービス業</td> </tr> <tr> <td>〔通信業、放送業、情報サービス業、インターネット〕</td> <td>19. その他（具体的に：)</td> </tr> <tr> <td>〔付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業〕</td> <td></td> </tr> </table>				1. 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	11. 運輸業	2. 繊維工業	12. 総合工事業	3. 木材・木製品、家具・装備品製造業	13. 職別工事業（設備工事業を除く）	4. 印刷・同関連業	14. 設備工事業	5. 窯業・土石製品製造業	15. 卸売業	6. 化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業	16. 小売業	7. 鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業	17. 対事業所サービス業	8. 生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業	〔物品賃貸業、専門サービス業、広告業、技術サービス業、 廃棄物処理業、職業紹介・労働者派遣業、 その他の事業サービス業等〕	9. パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	10. 情報通信業	18. 対個人サービス業	〔通信業、放送業、情報サービス業、インターネット〕	19. その他（具体的に：)	〔付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業〕	
1. 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	11. 運輸業																									
2. 繊維工業	12. 総合工事業																									
3. 木材・木製品、家具・装備品製造業	13. 職別工事業（設備工事業を除く）																									
4. 印刷・同関連業	14. 設備工事業																									
5. 窯業・土石製品製造業	15. 卸売業																									
6. 化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業	16. 小売業																									
7. 鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業	17. 対事業所サービス業																									
8. 生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業	〔物品賃貸業、専門サービス業、広告業、技術サービス業、 廃棄物処理業、職業紹介・労働者派遣業、 その他の事業サービス業等〕																									
9. パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業																										
10. 情報通信業	18. 対個人サービス業																									
〔通信業、放送業、情報サービス業、インターネット〕	19. その他（具体的に：)																									
〔付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業〕																										

設問1) 従業員数(役員を除く)についてお答えください。

(令和2年12月1日現在の人数を太枠内にご記入ください。そのうち、常用労働者の人数もご記入ください。)

	正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約	その他	合計		常用労働者数
男性	人	人	人	人	人	人	→ (うち常用労働者)	男性 人
女性	人	人	人	人	人	人		女性 人

- 〔注〕(1)「パートタイマー」とは、1日の所定労働時間が貴事業所の一般労働者より短い者、又は1日の所定労働時間は同じでも1週
の所定労働日数が少ない者です。
 (2)「その他」には季節労働者やアルバイト等、他の項目に当てはまらない形態の人数を記入ください。
 (3)「常用労働者」とは、貴事業所が直雇用する従業員のうち、次のいずれかに該当する者です。なお、パートタイマーであっても、下記の①②に該当する場合は常用労働者に含みます。
 ① 期間を決めずに雇われている者、又は1か月を超える期間を決めて雇われている者
 ② 日々又は1か月以内の期限を限って雇われている者のうち、10月、11月にそれぞれ18日以上雇われた者
 ③ 事業主の家族で、貴事業所にて働いている者のうち、常時勤務して毎月給与が支払われている者

設問2) 労働組合の有無についてお答えください。

1. ある 2. ない

設問3) 冬季賞与支給の有無についてお答えください。 ※これ以下は常用労働者についてお答えください。

①令和2年(今年)度は、冬季賞与の支給はありますか？ → また、正社員以外(パートタイマー・嘱託など)の冬季賞与の支給はありますか？

1. ある 2. ない 3. 正社員以外を雇っていない

②令和元年(前年)度は、冬季賞与の支給はありましたか？ → また、正社員以外(パートタイマー・嘱託など)の冬季賞与の支給はありましたか？

1. あった 2. なかった 3. 正社員以外を雇っていない

※令和2年度、元年度の冬季賞与の支給が両方ない場合は、ここで調査終了となります。

設問 4) 令和 2 年度冬季賞与の決定時期
についてお答えください。
(該当するものに○、4 はご記入ください。)

設問 5) 令和 2 年度冬季賞与額の決定方
法についてお答えください。
(該当するものすべてに○、4 はご記入ください。)

1. 冬季に冬季賞与のみ決定する
2. 年間を通して冬に翌年の夏季賞与も決定する
3. 年間を通して夏に冬季賞与も決定する
4. その他 ()

1. 業績連動型
2. 年俸制
3. 労使交渉
4. その他 ()

設問 6) 正社員についてお答えください。

① 令和 2 年度の冬季賞与平均支給額についてご記入ください。

	支給月	平均支給月数	平均年齢	平均勤続年数	1人当たり平均支給額				
正社員	月	か月分	歳	年 月					円

② 令和元年度について、人数と冬季賞与平均支給額等をご記入ください。

(※令和 2 年度と比較のため、必ずご記入ください。)

正社員	人数		支給月	平均支給月数	平均年齢	平均勤続年数	1人当たり平均支給額				
	男性	女性									円
	人	人	月	か月分	歳	年 月					円

③ 令和 2 年度と令和元年度を比較して、正社員の冬季賞与平均支給額は変動しましたか。また、その理由も合わせて、該当するものに○印をご記入ください。
(該当するものすべてに○、その他はご記入ください。)

1. 増加した	2. 現状維持	3. 減少した
理由：ア. 企業の業績 イ. 世間相場 ウ. 人手不足への対策 エ. その他 ()		

設問 7) 正社員以外 (パートタイマー・嘱託など) についてお答えください。

① 令和 2 年度の冬季賞与平均支給額に該当するものに○印をご記入ください。

1. 1~5万円	2. 6~10万円	3. 11~15万円	4. 16~20万円	5. 21万円以上
----------	-----------	------------	------------	-----------

② 令和元年度の冬季賞与平均支給額に該当するものに○印をご記入ください。

(※令和 2 年度と比較のため、必ずご記入ください。)

1. 1~5万円	2. 6~10万円	3. 11~15万円	4. 16~20万円	5. 21万円以上
----------	-----------	------------	------------	-----------

③ 令和 2 年度と令和元年度を比較して、正社員以外 (パートタイマー・嘱託など) の冬季賞与平均支給額は変動しましたか。また、その理由も合わせて、該当するものに○印をご記入ください。

(該当するものすべてに○、その他はご記入ください。)

1. 増加した	2. 現状維持	3. 減少した
理由：ア. 企業の業績 イ. 世間相場 ウ. 人手不足への対策 エ. 正社員の動向に合わせて オ. その他 ()		

☆ ご協力ありがとうございました。

調査結果は、本会会報誌ニュースレポート中央会及びホームページで公表 (3月予定) いたします。

(URL : <https://www.h-chuokai.or.jp>)

〒060-0001 札幌市中央区北 1 条西 7 丁目 プレスト 1・7 ビル 3F (TEL : 011-231-1919 FAX : 011-271-1109) 北海道中小企業団体中央会 企画情報部 担当 : 玉田・廣木
--

※ 回答の内容につきましては、秘密を厳守し、統計以外の目的に用いることはいたしません。